

運用報告書（全体版）

第19期

（決算日 2017年7月21日）

農中日経225オープン

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月21日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（日経225）		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落 率	騰落 率				
第15期（2013年7月22日）	円 10,107	円 85	% 74.8	円 14,658.04	% 72.3	% 2.5	% 93.1	% 6.8	百万円 10,223
第16期（2014年7月22日）	10,612	110	6.1	15,343.28	4.7	1.4	97.5	2.4	8,823
第17期（2015年7月21日）	14,392	170	37.2	20,841.97	35.8	1.4	91.0	8.9	10,504
第18期（2016年7月21日）	11,634	130	△18.3	16,810.22	△19.3	1.1	93.1	6.8	10,130
第19期（2017年7月21日）	13,886	195	21.0	20,099.75	19.6	1.5	98.1	1.9	9,697

- (注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均株価（日経225）期中騰落率
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
(期首) 2016年7月21日	円 11,634	% —	円 16,810.22	% —	% —	% 93.1	% 6.8
7月末	11,468	△1.4	16,569.27	△1.4	0.0	93.1	6.8
8月末	11,681	0.4	16,887.40	0.5	△0.1	94.6	5.3
9月末	11,451	△1.6	16,449.84	△2.1	0.6	94.2	5.6
10月末	12,124	4.2	17,425.02	3.7	0.6	94.8	5.1
11月末	12,737	9.5	18,308.48	8.9	0.6	98.6	1.3
12月末	13,310	14.4	19,114.37	13.7	0.7	92.3	7.7
2017年1月末	13,250	13.9	19,041.34	13.3	0.6	94.0	5.9
2月末	13,310	14.4	19,118.99	13.7	0.7	94.1	5.8
3月末	13,247	13.9	18,909.26	12.5	1.4	92.8	7.1
4月末	13,445	15.6	19,196.74	14.2	1.4	92.3	7.6
5月末	13,761	18.3	19,650.57	16.9	1.4	93.7	6.1
6月末	14,040	20.7	20,033.43	19.2	1.5	96.2	3.7
(期末) 2017年7月21日	円 14,081	% 21.0	円 20,099.75	% 19.6	% 1.5	% 98.1	% 1.9

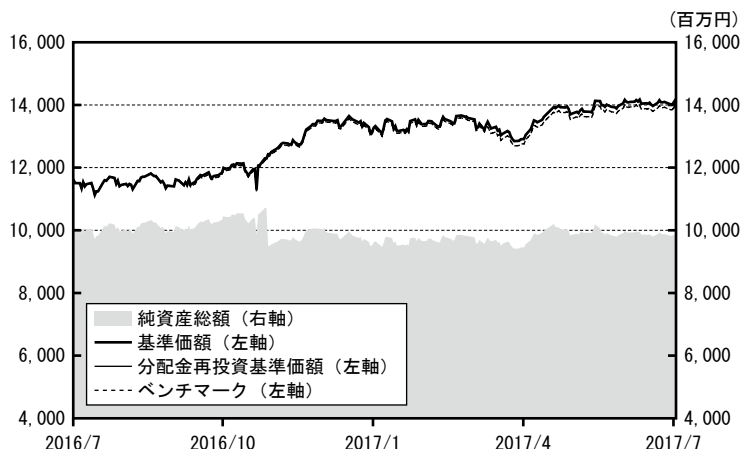
- (注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均株価（日経225）騰落率

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第19期：2016年7月22日～2017年7月21日)



第19期首 : 11,634円
第19期末 : 13,886円
(既払分配金 195円)
騰落率 : 21.0%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,634円で始まり、期末14,081円（分配金込み）となり、騰落率は21.0%の上昇となりました。

□プラス要因

12月の米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において利上げペースの加速が示唆され、円安ドル高が進行したことによる国内株式市場の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

□国内株式市況

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首16,810.22円で始まりました。期首は、日銀が上場投資信託（ETF）の買い入れ額を大幅に増額したことが相場を下支えする一方で、米大統領選挙を巡る不透明感などから一進一退の展開となりました。11月には共和党トランプ氏の勝利が確実となり、減税やインフラ投資などの政策期待が高まったことや、FOMCにおいて利上げペースの加速が示唆され、円安ドル高が進行したことなどから上昇局面となりました。以降はシリア・北朝鮮を巡る国際情勢の不安定化を背景に下落する局面もありましたが、仏大統領選結果を受けた政局不透明感の後退や、米国の大規模税制改革への期待感の高まりを受けた海外株高および円安ドル高の進行を背景に堅調に推移し、20,099.75円で期末を迎えました。

（第19期：2016年7月22日～2017年7月21日）



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
平成28年8月 （東証2部への指定替えに伴う除外とその補充）	シャープ（6753）	ヤマハ発動機（7272）
平成28年8月 （上場廃止とその補充）	ユニーグループ・ホールディングス（8270）	ユニー・ファミリーマートホールディングス（8028）
平成28年10月 （定期入替）	日本曹達（4041）	楽天（4755）
平成29年1月 （上場廃止とその補充）	ミツミ電機（6767）	大塚ホールディングス（4578）

業種別組入比率（上位10業種）

2016年7月21日（期首）

	業 種	比率（％）
1	電気機器	15.7
2	情報・通信業	11.0
3	小売業	9.7
4	化学	7.8
5	医薬品	7.5
6	輸送用機器	5.8
7	食料品	5.4
8	機械	4.7
9	精密機器	3.4
10	サービス業	3.1

2017年7月21日（期末）

	業 種	比率（％）
1	電気機器	18.4
2	情報・通信業	12.1
3	小売業	9.3
4	化学	9.2
5	医薬品	7.4
6	輸送用機器	6.2
7	機械	5.3
8	食料品	5.0
9	サービス業	3.0
10	精密機器	2.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

組入上位銘柄（上位10銘柄）

2016年7月21日（期首）

	銘 柄 名	比率（％）
1	ファーストリテイリング	7.3
2	KDDI	4.2
3	ファナック	3.8
4	ソフトバンクグループ	3.5
5	京セラ	2.2
6	テルモ	2.0
7	ダイキン工業	2.0
8	東京エレクトロン	2.0
9	アステラス製薬	1.8
10	セコム	1.7

組入銘柄総数：225銘柄

2017年7月21日（期末）

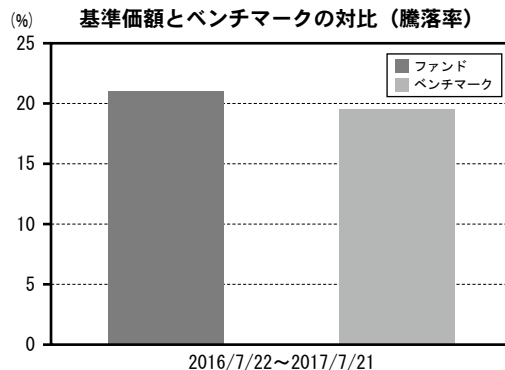
	銘 柄 名	比率（％）
1	ファーストリテイリング	6.2
2	ソフトバンクグループ	5.1
3	ファナック	4.2
4	KDDI	3.3
5	東京エレクトロン	3.1
6	京セラ	2.4
7	ダイキン工業	2.2
8	信越化学工業	1.9
9	日東電工	1.8
10	テルモ	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率19.6%に対し、1.5%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり195円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2016年7月22日 ～2017年7月21日
当期分配金（円）	195
（対基準価額比率：％）	1.385
当期の収益（円）	195
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	9,886

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年7月22日 ～2017年7月21日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	83 (35) (42) (7)	0.648 (0.270) (0.324) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	83	0.656	
期中の平均基準価額は、12,818円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2016年7月22日から2017年7月21日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		81 (△216)	317,416 (-)	855	1,952,885

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,371	3,968	581	590

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,270,302千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,318,259千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

買 付				当 期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニ・ファミリーマートホールディングス	19	154,262	8,119	ファーストリテイリング	4	165,420	41,355
大塚ホールディングス	18	94,476	5,248	ソフトバンクグループ	12	87,060	7,255
ヤマハ発動機	22	39,430	1,792	ファナック	4	80,700	20,175
楽天	22	29,247	1,329	KDDI	24	69,822	2,909
				京セラ	8	44,264	5,533
				ダイキン工業	4	42,470	10,617
				東京エレクトロン	4	40,210	10,052
				信越化学工業	4	34,722	8,680
				日東電工	4	33,458	8,364
				セコム	4	33,134	8,283

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2016年7月22日から2017年7月21日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	22	18	11,754
マルハニチロ	2.2	1.8	5,616
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	8.8	7.2	7,758
建設業 (2.9%)			
コムシスホールディングス	22	18	41,238
大成建設	22	18	19,188
大林組	22	18	24,228
清水建設	22	18	21,330
長谷工コーポレーション	4.4	3.6	4,968
鹿島建設	22	18	17,442
大和ハウス工業	22	18	69,588
積水ハウス	22	18	34,848
日揮	22	18	31,986
千代田化工建設	22	18	11,664
食料品 (5.1%)			
日清製粉グループ本社	22	18	32,994
明治ホールディングス	4.4	3.6	31,716
日本ハム	22	18	59,670
サッポロホールディングス	4.4	3.6	10,645
アサヒグループホールディングス	22	18	80,064
キリンホールディングス	22	18	43,776
宝ホールディングス	22	18	20,376
キッコーマン	22	18	62,190
味の素	22	18	43,677
ニチレイ	22	9	29,385
日本たばこ産業	22	18	68,094
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	22	18	3,924
ユニチカ	22	18	1,440
帝人	22	3.6	8,031
東レ	22	18	17,755
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	22	18	10,728
日本製紙	2.2	1.8	4,089
北越紀州製紙	22	18	14,148
化学 (9.3%)			
クラレ	22	18	39,600
旭化成	22	18	23,418
昭和電工	2.2	1.8	5,535
住友化学	22	18	12,276
日産化学工業	22	18	68,490

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本曹達	22	—	—
東ソー	22	18	23,976
トクヤマ	22	18	10,278
デンカ	22	18	11,088
信越化学工業	22	18	186,030
三井化学	22	18	11,484
三菱ケミカルホールディングス	11	9	8,890
宇部興産	22	18	5,634
日本化薬	22	18	29,124
花王	22	18	128,376
富士フィルムホールディングス	22	18	74,772
資生堂	22	18	71,496
日東電工	22	18	178,362
医薬品 (7.5%)			
協和発酵キリン	22	18	34,794
武田薬品工業	22	18	103,410
アステラス製薬	110	90	122,400
大日本住友製薬	22	18	27,108
塩野義製薬	22	18	106,614
中外製薬	22	18	84,780
エーザイ	22	18	108,882
第一三共	22	18	44,865
大塚ホールディングス	—	18	85,716
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	22	18	22,158
JXTGホールディングス	22	18	8,874
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	11	9	20,511
ブリヂストン	22	18	87,552
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	22	3.6	17,712
日本板硝子	22	1.8	1,782
日本電気硝子	33	5.4	21,573
住友大阪セメント	22	18	9,720
太平洋セメント	22	18	7,308
東海カーボン	22	18	13,482
TOTO	11	9	37,935
日本碍子	22	18	39,690
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	2.2	1.8	4,748
神戸製鋼所	22	1.8	2,251
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.2	1.8	3,778
日新製鋼	2.2	1.8	2,259

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大平洋金属	22	18	5,166
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	22	18	5,094
三井金属鉱業	22	18	8,892
東邦亜鉛	22	18	8,244
三菱マテリアル	22	1.8	6,246
住友金属鉱山	22	18	28,125
DOWAホールディングス	22	18	15,786
古河機械金属	22	18	3,654
古河電気工業	22	1.8	9,396
住友電気工業	22	18	31,563
フジクラ	22	18	17,928
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	2.2	1.8	3,328
東洋製罐グループホールディングス	22	18	33,318
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	22	3.6	6,462
オークマ	22	18	19,566
アマダホールディングス	22	18	23,148
小松製作所	22	18	53,739
住友重機械工業	22	18	14,814
日立建機	22	18	53,532
クボタ	22	18	34,614
荏原製作所	22	3.6	11,718
ダイキン工業	22	18	212,850
日本精工	22	18	26,550
NTN	22	18	9,594
ジェイテクト	22	18	29,988
日立造船	4.4	3.6	1,990
三菱重工業	22	18	8,209
IHI	22	18	6,804
電気機器 (18.8%)			
日清紡ホールディングス	22	18	20,268
コニカミノルタ	22	18	17,478
ミネベアミツミ	22	18	35,226
日立製作所	22	18	13,276
東芝	22	18	4,995
三菱電機	22	18	30,960
富士電機	22	18	11,268
安川電機	22	18	50,508
明電舎	22	18	6,570
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22	18	9,180
日本電気	22	18	5,364
富士通	22	18	15,512
沖電気工業	22	1.8	3,038

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	22	18	26,955
シャープ	22	—	—
ソニー	22	18	81,702
TDK	22	18	139,140
ミツミ電機	22	—	—
アルプス電気	22	18	57,420
パイオニア	22	18	3,870
横河電機	22	18	33,372
アドバンテスト	44	36	75,060
カシオ計算機	22	18	31,860
ファナック	22	18	407,970
京セラ	44	36	228,600
太陽誘電	22	18	33,606
SCREENホールディングス	22	3.6	27,648
キャノン	33	27	104,112
リコー	22	18	17,658
東京エレクトロン	22	18	295,920
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	22	18	86,706
三井造船	22	18	2,844
川崎重工業	22	18	6,462
日産自動車	22	18	20,448
いすゞ自動車	11	9	12,825
トヨタ自動車	22	18	110,268
日野自動車	22	18	21,852
三菱自動車工業	2.2	1.8	1,395
マツダ	4.4	3.6	5,751
本田技研工業	44	36	110,736
スズキ	22	18	96,138
SUBARU	22	18	72,342
ヤマハ発動機	—	18	51,462
精密機器 (2.9%)			
テルモ	44	36	154,260
ニコン	22	18	34,380
オリンパス	22	18	76,320
シチズン時計	22	18	14,760
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	22	18	21,780
大日本印刷	22	18	22,806
ヤマハ	22	18	72,000
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	2.2	1.8	829
中部電力	2.2	1.8	2,642
関西電力	2.2	1.8	2,677
東京瓦斯	22	18	10,364

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
大阪瓦斯	22	18	7,914	
陸運業 (2.2%)				
東武鉄道	22	18	10,746	
東京急行電鉄	22	18	14,850	
小田急電鉄	22	9	19,512	
京王電鉄	22	18	16,398	
京成電鉄	22	9	26,568	
東日本旅客鉄道	2.2	1.8	19,062	
西日本旅客鉄道	2.2	1.8	14,412	
東海旅客鉄道	2.2	1.8	32,022	
日本通運	22	18	12,528	
ヤマトホールディングス	22	18	39,258	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	22	18	3,798	
商船三井	22	18	6,120	
川崎汽船	22	18	5,040	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	22	18	7,086	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	22	18	25,668	
情報・通信業 (12.4%)				
ヤフー	8.8	7.2	3,578	
トレンドマイクロ	22	18	103,680	
スカパーJSAホールディングス	2.2	1.8	867	
日本電信電話	4.4	3.6	19,461	
KDDI	132	108	316,278	
NTTドコモ	2.2	1.8	4,736	
東宝	2.2	1.8	6,678	
エヌ・ティ・ティ・データ	22	90	112,230	
コナミホールディングス	22	18	110,340	
ソフトバンクグループ	66	54	498,096	
卸売業 (2.2%)				
双日	2.2	1.8	502	
伊藤忠商事	22	18	31,050	
丸紅	22	18	13,199	
豊田通商	22	18	61,200	
三井物産	22	18	28,980	
住友商事	22	18	26,820	
三菱商事	22	18	43,362	
小売業 (9.4%)				
J.フロント リテイリング	11	9	14,517	
三越伊勢丹ホールディングス	22	18	19,638	
セブン&アイ・ホールディングス	22	18	79,776	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	18	110,520	
高島屋	22	18	18,234	
丸井グループ	22	18	27,108	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
イオン	22	18	30,762	
ユニグループ・ホールディングス	22	—	—	
ファーストリテイリング	22	18	598,500	
銀行業 (1.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	22	18	9,903	
新生銀行	22	18	3,348	
あおぞら銀行	22	18	7,740	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22	18	12,844	
りそなホールディングス	2.2	1.8	1,032	
三井住友トラスト・ホールディングス	22	1.8	7,059	
三井住友フィナンシャルグループ	2.2	1.8	7,594	
千葉銀行	22	18	14,382	
ふくおかフィナンシャルグループ	22	18	9,396	
静岡銀行	22	18	17,838	
みずほフィナンシャルグループ	22	18	3,571	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	22	18	11,849	
野村ホールディングス	22	18	11,989	
松井証券	22	18	16,236	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	5.5	4.5	19,791	
MS&ADインシュアランスグループホール	6.6	5.4	21,286	
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.4	3.6	6,922	
第一生命ホールディングス	2.2	1.8	3,534	
東京海上ホールディングス	11	9	42,615	
T&Dホールディングス	4.4	3.6	5,974	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	22	18	38,502	
不動産業 (1.8%)				
東急不動産ホールディングス	22	18	11,718	
三井不動産	22	18	45,666	
三菱地所	22	18	36,099	
東京建物	11	9	13,383	
住友不動産	22	18	60,066	
サービス業 (3.0%)				
ディー・エヌ・エー	6.6	5.4	13,656	
電通	22	18	92,160	
楽天	—	18	23,832	
東京ドーム	22	9	9,666	
セコム	22	18	150,876	
合 計	株 数・金 額	4,594	3,604	9,515,583
	銘柄数<比率>	225	225	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 180	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	-	-

■投資信託財産の構成

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,515,583	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	385,486	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,901,069	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,992,693,602円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	373,335,642
株 式(評価額)	9,515,583,360
未 収 入 金	2,504,600
未 収 配 当 金	12,366,000
差 入 委 託 証 拠 金	88,904,000
(B)負 債	295,058,674
未 払 収 益 分 配 金	136,185,202
未 払 解 約 金	35,824,483
未 払 信 託 報 酬	31,101,215
未 払 利 息	938
差入委託証拠金代用有価証券	91,624,000
そ の 他 未 払 費 用	322,836
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,697,634,928
元 本	6,983,856,529
次 期 繰 越 損 益 金	2,713,778,399
(D)受 益 権 総 口 数	6,983,856,529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,886円

■損益の状況

当期 自2016年7月22日 至2017年7月21日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	154,604,206円
受 取 配 当 金	154,935,266
受 取 利 息	11,810
そ の 他 収 益 金	14,245
支 払 利 息	△ 357,115
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,465,615,162
売 買 損 益	1,940,730,386
売 買 損	△ 475,115,224
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	67,317,230
取 引 損 益	87,508,253
取 引 損	△ 20,191,023
(D)信 託 報 酬 等	△ 64,605,395
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	1,622,931,203
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,262,622,851
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,590,453
(配 当 等 相 当 額)	(4,155,124,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,190,714,841)
(H) 計 (E + F + G)	2,849,963,601
(I)収 益 分 配 金	△ 136,185,202
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	2,713,778,399
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,590,453
(配 当 等 相 当 額)	(4,155,124,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,190,714,841)
分 配 準 備 積 立 金	2,749,368,852

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含まず。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

①当ファンドの期首元本額は8,707,937,346円、期中追加設定元本額は669,264,934円、期中一部解約元本額は2,393,345,751円です。

②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。

株式 250,879,000円

<第19期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(148,686,352円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(48,093,778円)、信託約款に規定される収益調整金(4,155,124,388円)及び分配準備積立金(2,688,773,924円)より分配対象収益は7,040,678,442円(1万口当たり10,081.36円)ですが、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し136,185,202円(1万口当たり195円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	195円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。